

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月25日

上場会社名 日本鑄造株式会社
コード番号 5609

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅昌 徹朗
問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 小山 邦彦 TEL (044)322-3751
決算取締役会開催日 平成18年10月25日 配当支払開始日 -
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,567	3.0	839	41.4	789	51.2
17年9月中間期	8,315	16.0	593	232.5	522	388.2
18年3月期	16,976	-	1,506	-	1,378	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	457	159.5	10.89	
17年9月中間期	176	267.9	4.20	
18年3月期	469	-	11.16	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 42,045,401株 17年9月中間期 42,049,530株
18年3月期 42,048,545株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	19,993	6,287	31.4	149.53
17年9月中間期	19,649	5,612	28.6	133.47
18年3月期	19,329	5,840	30.2	138.90

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 42,044,518株 17年9月中間期 42,049,038株
18年3月期 42,046,368株
期末自己株式数 18年9月中間期 14,982株 17年9月中間期 10,462株
18年3月期 13,132株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,400	1,400	770

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円31銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	-	-	-	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	-	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		219,287		118,521		214,329	
2 受取手形	5	623,798		1,307,416		1,217,088	
3 売掛金		2,657,881		2,571,691		2,715,073	
4 たな卸資産		2,184,467		2,967,781		2,347,176	
5 繰延税金資産		87,010		112,840		114,188	
6 その他		968,981		841,134		567,910	
貸倒引当金		2,682		28,968		8,810	
流動資産合計		6,738,744	34.3	7,890,417	39.5	7,166,955	37.0
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		2,447,169		1,882,384		1,926,839	
(2) 機械及び装置		1,113,518		1,002,740		1,011,320	
(3) 土地		7,244,032		7,208,810		7,208,810	
(4) その他		537,025		453,993		480,988	
有形固定資産合計		11,341,745	57.7	10,547,928	52.8	10,627,959	55.0
2 無形固定資産合計		39,843	0.2	29,037	0.1	32,366	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		203,900		226,329		242,883	
(2) 関係会社株式		340,029		341,529		341,529	
(3) 長期貸付金		308,656		298,656		298,656	
(4) 繰延税金資産		575,371		590,890		555,971	
(5) その他		417,810		413,239		411,413	
貸倒引当金		316,222		344,517		348,314	
投資その他の資産 合計		1,529,545	7.8	1,526,127	7.6	1,502,139	7.8
固定資産合計		12,911,134	65.7	12,103,093	60.5	12,162,465	63.0
資産合計		19,649,878	100.0	19,993,511	100.0	19,329,421	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,843,705		2,107,054		2,167,564		
2		1,967,563		1,948,934		1,841,705		
3	2	2,580,000		2,200,000		1,950,000		
4	2	793,768		654,048		666,048		
5		24,907		356,426		163,457		
6		162,000		186,700		190,000		
7	4	675,537		1,026,663		1,039,252		
流動負債合計		8,047,482	40.9	8,479,827	42.4	8,018,028	41.4	
固定負債								
1	2	2,345,594		1,391,546		1,712,570		
2		2,646,266		2,820,463		2,820,463		
3		814,982		819,145		749,479		
4		30,810		44,130		37,470		
5		65,000		65,000		65,000		
6		87,401		86,281		86,281		
固定負債合計		5,990,055	30.5	5,226,566	26.2	5,471,264	28.4	
負債合計		14,037,537	71.4	13,706,393	68.6	13,489,292	69.8	
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,102,975	10.7			2,102,975	10.9	
資本剰余金								
1		179,102				179,102		
資本剰余金合計		179,102	0.9			179,102	0.9	
利益剰余金								
1		301,564				301,564		
2		946,235				783,597		
利益剰余金合計		644,671	3.3			482,033	2.5	
土地再評価差額金		3,923,412	20.0			3,966,968	20.5	
その他有価証券 評価差額金		52,711	0.3			74,942	0.4	
自己株式		1,189	0.0			1,826	0.0	
資本合計		5,612,340	28.6			5,840,128	30.2	
負債及び資本合計		19,649,878	100.0			19,329,421	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,102,975	10.5		
2 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				154,830			
利益剰余金合計				154,830	0.8		
3 自己株式				2,261	0.0		
株主資本合計				2,255,544	11.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				65,057	0.3		
2 繰延ヘッジ損益				452	0.0		
3 土地再評価差額金				3,966,968	19.8		
評価・換算差額等 合計				4,031,573	20.1		
純資産合計				6,287,118	31.4		
負債純資産合計				19,993,511	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,315,898	100.0	8,567,414	100.0	16,976,679	100.0
売上原価		7,149,513	86.0	7,157,619	83.5	14,335,564	84.4
売上総利益		1,166,384	14.0	1,409,794	16.5	2,641,115	15.6
販売費及び一般管理費		572,896	6.9	570,340	6.7	1,134,870	6.7
営業利益		593,487	7.1	839,454	9.8	1,506,245	8.9
営業外収益	1	19,444	0.2	17,313	0.2	41,450	0.2
営業外費用	2	90,685	1.0	67,287	0.8	169,067	1.0
経常利益		522,245	6.3	789,480	9.2	1,378,628	8.1
特別損失	3	231,093	2.8	12,344	0.1	592,813	3.5
税引前中間(当期) 純利益		291,152	3.5	777,135	9.1	785,814	4.6
法人税、住民税 及び事業税		20,323		345,971		157,367	
法人税等調整額		94,427	1.4	26,597	3.8	159,365	1.8
中間(当期)純利益		176,401	2.1	457,761	5.3	469,080	2.8
土地再評価差額金取 崩額						130,042	
前期繰越損失		1,122,636				1,122,636	
中間(当期)未処理 損失		946,235				783,597	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,102,975	179,102	179,102	301,564	783,597	482,033	1,826	1,798,217
中間会計期間中の変動額								
欠損填補		179,102	179,102	301,564	480,666	179,102		
中間純利益					457,761	457,761		457,761
自己株式の取得							434	434
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)		179,102	179,102	301,564	938,428	636,864	434	457,327
平成18年9月30日残高 (千円)	2,102,975				154,830	154,830	2,261	2,255,544

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	74,942		3,966,968	4,041,911	5,840,128
中間会計期間中の変動額					
欠損填補					
中間純利益					457,761
自己株式の取得					434
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	9,885	452		10,338	10,338
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,885	452		10,338	446,989
平成18年9月30日残高(千円)	65,057	452	3,966,968	4,031,573	6,287,118

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・仕掛品 : 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 : 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~47年 機械及び装置 2~10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上する方法によっております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,643,433千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生した事業年度に収益又は費用として処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当中間会計期間末における処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)PCB処理引当金 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,643,433千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生年度に収益又は費用として処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 ：固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当中間会計期間末までに実際に計上した支払・受取金利額と当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。なお、特例処理によっているものについては省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 ：為替予約 ：外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、金利スワップの特例処理によっているものは、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 ：固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社は金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当事業年度末までに実際に計上した支払・受取金利額と当初金利で支払・受取を行ったと仮定した場合の支払・受取金利額との差額を比較して行っております。なお、特例処理によっているものについては省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,287,570千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 13,710,154千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 1,329,141千円</p> <p>機械及び装 置 230,214 "</p> <p>土 地 7,200,383 "</p> <p>その他 31,711 "</p> <hr/> <p>計 8,791,451千円</p> <p>(内、工場財団組成額8,340,410千円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,000,000千円</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 793,768 "</p> <p>長期借入金 2,345,594 "</p> <hr/> <p>計 4,139,362千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,828,241千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建 物 1,247,373千円</p> <p>機械及び装 置 209,942 "</p> <p>土 地 7,166,586 "</p> <p>その他 30,716 "</p> <hr/> <p>計 8,654,620千円</p> <p>(内、工場財団組成額 8,259,713千円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 979,000千円</p> <p>一年以内に返済する長期借入金 654,048 "</p> <p>長期借入金 1,391,546 "</p> <hr/> <p>計 3,024,594千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,911,575千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち、下記の資産の帳簿価額 8,295,178千円は工場財団を組成し、短期借入金 900,000千円(根抵当)及び長期借入金1,712,570千円、一年以内に返済する長期借入金666,048千円の担保に供されております。</p> <p>建 物 1,067,290千円</p> <p>構築物 1,864 "</p> <p>機械及び装 置 217,243 "</p> <p>工 具 1,827 "</p> <p>土 地 7,006,952 "</p> <hr/> <p>計 8,295,178千円</p> <p>その他土地及び建物・構築物399,523千円は短期借入金79,000千円(根抵当)の担保に供されております。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。 新東北メタル(株) 290,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仕入等にかかる仮払消費税等及び売上等にかかる仮受消費税等は相殺してその差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 26,556千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,369千円 受取利息 745千円 原材料売却益 9,063千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 65,889千円 3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 48,845千円 棚卸資産売却損 47,247千円 労災補償金 70,000千円 PCB処理引当金繰入額 65,000千円 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の 廃棄処理費用見込額であります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 167,410千円 無形固定資産 9,279千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 2,837千円 受取利息 555千円 原材料売却益 7,113千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,998千円 3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 12,344千円 労災補償金 70,000千円 PCB処理引当金繰入額 65,000千円 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の 廃棄処理費用見込額であります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 142,929千円 無形固定資産 7,662千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,439千円 受取利息 1,336千円 原材料売却益 14,285千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 119,494千円 3 特別損失の主要項目 固定資産売却損 259,129千円 固定資産売却損 83,099千円 棚卸資産売却損 60,056千円 労災補償金 70,000千円 PCB処理引当金繰入額 65,000千円 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の 廃棄処理費用見込額であります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 334,539千円 無形固定資産 17,356千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(株)	13,132	1,850		14,982

(注)普通株式の自己株式の増加1,850株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,219,831	436,819	783,012	機械及び装置	1,189,729	596,190	593,539	機械及び装置	1,198,831	525,679	673,152
その他 (工具及び器具備品)	124,558	73,261	51,296	その他 (工具及び器具備品)	101,632	71,559	30,072	その他 (工具及び器具備品)	108,048	68,022	40,026
合計	1,344,390	510,081	834,309	合計	1,291,362	667,749	623,612	合計	1,306,880	593,701	713,178
(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料の期末残高相当額			
	当中間期末残高相当額 (千円)				当中間期末残高相当額 (千円)				当期末残高相当額 (千円)		
1年以内	163,167			1年以内	159,982			1年以内	161,979		
1年超	652,623			1年超	463,653			1年超	542,508		
計	815,791			計	623,635			計	704,488		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	当中間会計期間 (千円)				当中間会計期間 (千円)				当会計期間 (千円)		
支払リース料	100,501			支払リース料	95,098			支払リース料	195,856		
減価償却費相当額	94,403			減価償却費相当額	89,566			減価償却費相当額	184,328		
支払利息相当額	17,462			支払利息相当額	14,245			支払利息相当額	32,543		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。